

2013年度

実践経営学会会報

No.1

4月発行 第74号

【会長挨拶】

新年度を迎えてのメッセージ

実践経営学会会長 平野文彦（日本大学）

実践経営学会も新年度を迎えました。この学会とともに歩まれる会員にとりまして、有意義な一年となりますよう、常任理事会を代表いたしまして、一言ご挨拶申し上げます。

昨年度（2012年度で第45期）は盛夏八月に、九州・久留米という経営革新を肌で感じられるような地域におきまして、第55回の全国大会が開催されました。あくまでも統一的なシンポジウムと会員からの研究報告がメインにおかれていたことは言うまでもありませんが、伝統の久留米祭りの活気に触れ、最後はお腹の底まで響き渡る西日本随一といわれる筑後川の大花火大会の見物に終わるという、感動の多い大会を経験いたしました。改めまして伊佐淳・久留米大学教授、増山正紀・九州支部事務局長に対しまして、学会を代表して厚くお礼申し上げる次第です。

本学会は、振り返ってみますと、結果として東京を離れて大会が開催されることが多いように私自身も感じておりますが、そこには経営努力の感動的な最先端を見ることができるのは東京ではないのかもしれない、などとも思ってもきたところです。久留米大会の前日に見学させていただいた株式会社・筑水キャニコムは、久留米の東に隣接する自然豊かな、うきは市にありました。面積117平方キロメートル、世帯数1万、人口3万人という町で、いきいきと活動されている「ものづくりのグローバル企業」でした。そこに目に見える経営者・経営陣の姿と機能、従業員の心をとらえている経営理念と優れたマネジメントの実践、そしてわれわれ見学者をあたたかく迎えていただいたホスピタリティなどは、どれも実践経営学の研究を目指すわが会員にとっては、自らの研究を振り返り、これからを目指すべき研究を構想する上で、きわめて貴重な気づきと材料となるものでした。

ここに実践経営学会の、他の関連学会がもっていない特色があるものと考えるものです。この学会をリードしてきていただいた先人の努力にも思いを馳せ、感謝の念を抱くものです。その意味におきましても、実践経営学会本部におきましては、会員総会におきます提案と了承を踏まえて、昨年の秋から、島田裕司事務局長を中心として、学会の創設以来の輝かしい活動を総まとめする事業に取り組んでいるところです。1978年（昭和53年）11月の創刊になる機関誌『実践経営』の第1号から第50号までを収録した知的財産を将来に残す事業は、まもなく完成を見る予定です。その他、長い歴史の中で散逸しかけていた、『ニュースレター』『会報』の整理も進めています。学会本部と会員を結んできた貴重な活動記録もあります。今では過去になった“労働強化”が進む現代の研究環境の中で、わずかな時間を生み出しながら、さまざまな事業に取り組んでおりますので、ご理解とご協力のほどをお願い申し上げます。

経営関連の学の発展・深化に携わろうとする研究者・学徒にとって、ますます有意義な学会であり続けるために、会員が力を合わせて進んでいくうではありませんか。その意味で会員の増加にも一人ひとりが取り組んでいきたいものです。

【全国大会開催のお知らせ】

今年度の全国大会は大阪経済大学で開催されます。

第56回の全国大会は、2013年8月30日（金）～9月1日（日）に、大阪経済大学において開催されます。現在、大学の経営学部長としてご活躍中の、井形浩二・本学会常任理事を大会実行委員長として、関西在住の理事、会員の有志で実行委員会が組織されて、大会開催にむけての準備が進められています。

大会の統一テーマは、議論が間もなく決まります。もっとも早くには実践経営学会のホームページにてお知らせいたします。

これから準備は、4月開催の常任理事会以降、自由論題報告者の募集（テーマと報告概要）、続いてプログラムの決定、報告論文の提出期限、全会員に対する全国大会のお知らせ、などと続いていきます。特に報告論文の提出期限は6月末日頃に設定される予定ですので、報告を希望されます会員の方は、そろそろご準備ください。

会場となる大阪経済大学は、「創立以来一貫して『塾的精神』を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし、（中略）学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」とする精神を掲げています。

「都市型大学」として大阪の中心地に位置し、大阪、京都、神戸、奈良方面からのアクセスが便利なところです。夏から秋への区切りに、多くの会員がここに集いましょう。

(本部事務局)

【住所・勤務先等の変更のお願い】

住所や勤務先が変更となった会員の方は、学会事務局（FAX：03-5684-8415
E-mail：jsam.headoffice@gmail.com）まで、ご一報くださるようお願い申し上げます。

【第45期会費納入のお願い】

第45期（2012年4月～2013年3月）までの会費納入がまだお済でない方は、早急に納入をお願いいたします。学会活動は会員の会費によって支えられています。全国大会及び支部会における参加、報告資格は「年会費納入」が条件となっていますので、ご留意ください。

【第44期（平成23年度）実践経営学会学会賞について】

実践経営学会 学会賞審査委員会
審査委員長 水谷内 徹也

1. 学会賞の審査対象

審査の対象となる著書・論文は、「会員が、前年度に於いて、本学会大会（支部研究報告会を含む）で報告された論文、若しくは、公刊された著書・論文」である。

2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学会賞 1.著書・論文名

横澤利昌 編著(2012)『老舗企業の研究：100年企業に学ぶ革新と創造の連続（改訂新版）』、生産性出版、361頁

【理由】

近時、企業経営の永続性についての検討、とりわけ老舗企業や長寿企業と呼ばれる企業の永続性の原理について、新たな視点から考察する機運が高まりを見せている。本書は、こうした動向をほぼ10年前に先取りし、創業以来100年を超えて今なおその隆盛を堅持している企業の経営エクセレンス（卓越性）を探求した“老舗企業研究の原典”である。

ことに、本書の最大の価値は、老舗企業固有の伝統と革新の融合や社会責任志向の経営、マーケティング行動等についての分析に加えて、東日本大震災に直面した老舗企業の危機克服法や世界の老舗企業・ファミリー企業の動向等を新たに検証し、多面的な視角からアプローチし、考察を加えているところにある。こうした老舗企業の経営実践への分析と探求こそ、本学会の「学会賞」に値するものと評価できる。

名東賞 1.著書・論文名 該当なし

学術研究奨励賞 1.著書・論文名 該当なし

【第46期 実践経営学会・学会賞の募集要項】

学会員を対象として第46期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

平成24（2012）年4月1日から平成25（2013）年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞 企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞 企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞 企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご留意ください。

3. 応募資格 平成24年度までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

4. 締め切り 平成25（2013）年4月30日 必着

5. 選考 学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第56回全国大会（会員総会）の席上で賞状及び記念品等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先（学会本部事務局）

本郷経営労働研究所 島田裕司 TEL：090-2329-8034 E-mail：jsam.headoffice@gmail.com

第55回(2012年)全国大会報告

実践経営学会第55回(久留米)全国大会の振り返り

実践経営学会九州支部事務局長 増山正紀

実践経営学会第55回(久留米)大会が平成24年8月3日(金)～8月5日(日)の3日間にわたり、久留米大学御井キャンパスをメイン会場として開催された。大会参加者は地元だけでなく全国から100名を超える参加者を集め、当初予定していた70名を大幅に上回るという嬉しい結果となった。

大会終了から約7ヵ月経過した中で、この大会について振り返りをしてみたい。

今大会は統一論題テーマを「グローカリゼーションにみる実践経営の新地平～祭りと実践経営～」とし、“出てきんしゃい、ほとめきの街 久留米へ”を合言葉に大会を盛り上げていった。

まず、大会第1日目である8月3日(金)は福岡県うきは市吉井町に位置する農業・林業用運搬車・草刈作業車等の製造販売をしている(株)筑水キャニコムへの企業訪問がメイン行事であった。JR久留米駅まで遠方から来られる会員を迎えて観光バスをチャーターして行き、その後西鉄久留米駅近くでまた会員を拾い、参加者総勢33名で企業訪問を行った。会社へ到着すると、社員の方々大勢での温かい歓迎、その後包行会長からの会社の方針、考え方、外国人社員の採用、今後の事業展開等について詳細な話、そして工場内見学等、今大会のテーマにぴったり合った企業訪問で、参加者一同満足感を持って帰ってくることが出来た。

次に、大会第2日目である8月4日(土)はいよいよ大会本番で、久留米大学御井キャンパスを会場に開催された。この日は当事務所からも職員を駆り出し受付体制を万全に固め、大会に臨んだ。午前中は自由論題報告が5会場で開催されたが、どの会場も歩いてすぐという距離で移動できたので参加者には好評であった。

午後からは平野文彦会長の挨拶や山田敏和久留米大学経済学部長の挨拶、伊佐 淳今大会実行委員長挨拶に続き、統一論題を介護・環境・地域おこしの3分科会に分かれ計6名の方から研究発表を行った。その後、ベストアメニティ(株)の内田 弘社長による特別講演を行った。この会社は久留米に本社を置き、雑穀米等の食料品の製造販売、並びにレストラン、旅館の経営を行っている注目企業である。社長の話は創業当初からスタートし、苦労話を含めながら徐々に事業が成長拡大していく、現在どういうところに力を入れているかについて、面白、おかしく、ユーモアあふれる内容であつという間の1時間半であった。

この後、会場を西鉄久留米駅前にあるホテルへ移動し、情報交換会を開催した。地元で活躍しているフォークソンググループによる懐かしい名曲の歌声が会場一杯にひびくなど、また心に残る交換会であった。その後、久留米祭りのメインイベントといえるメインストリートでの各種踊りが華々しく披露されて、祭りが最高潮に達している時に飛び入り参加をする等、まさに祭りを身体で体感し、大会テーマを味わうという気の利いた演出が功を奏した感があった。

大会最終日の8月5日(日)、昨日の祭りの余韻がまだ残る中、午前中は自由論題報告が行われ、その後会員総会の開催、そして最後のフェアウェルパーティを学食で行い、ようやく今大会は終了となつた。

ところが今大会はこれで終わらず、あと会員有志だけで地域リーダーとの懇談会を場所を移動して開催した。15名ほどの参加があり、大会の振り返りをしながら大いに盛り上がった。その後、西日本一の花火大会を見物するため、大会場所まで皆で移動し間近で花火の大輪を心ゆくまで鑑賞することが出来たのである。

以上が大会の状況であるが、今大会は実行委員のメンバー達が忙しい時間を割きながら何度も集まり準備をしっかり行ったことが強く印象に残るものであった。そして忘れることのない記憶に強く刻まれるものとなつた。

筑水キャニコム訪問記

「義理と人情」のおもてなし

下関市立大学 准教授 川野祐二

我々、実践経営学会一行は第55回大会実行委員会（久留米大学開催）のご案内によって、2012年8月3日、株式会社筑水キャニコムさまを訪問させていただいた。学会の前日から現地に乗り込み、ご当地の企業を見学させていただくほど、楽しいことはない。

我々が乗り込んだバスは一路、福岡県うきは市にある本社へとひた走った。超一流のグローバル「中小企業」を標榜する筑水キャニコムとはいがなる企業か。到着する一行を迎えたのは、数十名に及ぶ社員の皆様の暖かいお出迎えであった。

感謝感激しながら、社内に通していただくと、デカデカと「ものづくりは演歌だ！」という大文字が貼り付けられている。「おおっ、これはただ者ではない」とばかりに、実践経営学会の猛者たちも、ワクワクしながら大部屋に向かった。そこで、さっそく会社紹介のビデオが始まったのである。

このビデオが心憎いばかりの演出であった。日本地図全体から次第にクローズアップして、見学に来た我々一人一人の職場と名前を画面の地図に映し出し、来訪のお礼とともに紹介してくれるのである。その心遣いがうれしい。ああ、これが「演歌」なのか。キャニコムは「義理と人情」を社是としている会社だ。

社名のキャニコムは、その前身となる刀鍛冶「包行（かねゆき）」に由来する。鍛冶屋としては鎌倉時代からの由緒がある。会社創業は1948年。農業・林業用の作業運搬車や草刈り作業車を、斬新なアイディアで次々に開発し、ユニークな商品名をつけて販売を促す優良企業である。

その商品名は驚くばかりだ。雑草草刈車の商品シリーズは、すべて「まさお」と名付けられている。その中でも高馬力の機種は「FI-Masao」だ。林内作業者は「やまびこ」、後押し三輪車は「こまわりくん」、手押しの草刈り機は「男前刈清」である。

事業の拡大につながる「四輪電動バイク」は魅力的な発明だ。書いて字の如く、四輪ならではの走行安定性に加えて、荷物を運ぶのに便利な大型ボックスがついている。しかも驚くなれ、原動機付自転車（原付）の免許で公道を運転できる優れものだ。この商品名がものスゴイ。「おでかけですかー」である。本当である。

田畠・果樹園から商店街まで、自由に走行できるカラフルな小型特殊自動車に付けた名前なんぞは、付けも付けたり、なんと「ああ～おふくろさんヨ」である。ここまでくると、ジョークや洒落の域を超えていた。いや、もちろん最初から超えていたのである。ネーミングは、キャニコムにとって重要なビジネス戦略である。

ネーミングは「ズバッ」と一言で表す必要がある。たった一言なのに全てが伝わり、心が打たれ、耳に残るようにしなければならない、と包行社長はいう。だから親父ギャグでもよいのである。会社の部署名にさえ、キャニコムのネーミングセンスが伺える。営業関連はホウレンソウ部で、開発関連は世界初商品創造部、購買はグローバル調達部である。働く人が何をするべきか、一目で分かるように工夫している。

グローバル「中小企業」を目指すキャニコムは、現在100ヶ国から人材を集めようとしている。また国内の人材採用は新卒に加えて、中途や出向者も採用する。しかし、さすがにキャニコムだと筆者が思わずうなったのは、60歳以上のリタイヤ組を視野に入れていたことである。キャニコムは彼らを「技術殿堂」と称して、最大級の誉め言葉によるネーミングをした。

うれしいことに「ものつくり」の会社は、「ひとづくり」の会社でもあった。まさおに…いや違つた、まさに脱帽である（なお我々見学者は「FI-Masao」のカラフルな帽子をプレゼントされた）。

【第55回全国大会会員総会の主な報告事項】

主な報告事項

1. 第44期事業報告

① 第54回全国大会の開催

2011年9月30日～10月1日にかけて、「ハイ・クライシスの先にある実践経営の新地平～経営システムの革新を問う～」を統一テーマとして東京富士大学（大会実行委員長・小阪善次郎）で開催。

② 機関誌『実践経営（第48号）』の刊行

2010年9月開催の第53回全国大会（県立広島大学）及び平成23年度開催の支部会における発表者を対象として募集を行い、主としてレフリーを経た論文を所収したものを2011年7月に発刊。

③ 地域支部・研究会による研究発表・・・本『会報』に別掲

④ 学会活動等の情報発信

- ・学会会報の発行（2011年5月号、2011年7月号、2011年11月号）

- ・学会ホームページの更新頻度の増加、内容の見直しの実施

⑤ 機関会議の開催

- ・理事会（2011年9月30日）

- ・会員総会（2011年10月1日）

- ・常任理事会 2011年4月10日（第1回※）、2011年5月21日（第2回※）、
2011年6月4日（第3回）2011年6月15日（第4回※）、2011年7月29日（第5回※）、
2011年8月20日（第6回）2011年10月1日（第7回）2011年11月25日（第9回※）
2011年12月26日（第10回※）2012年2月14日（第11回※）
2011年3月25日（第12回※）（※印は書面・持ち回りによる開催）

- ・監事会（2011年5月26日）

2. 第45期中間事業報告

① 機関誌・研究論文集の刊行

- ・機関誌『実践経営（第49号）』の発刊（2012年8月）

② 地域支部会開催状況

- ・関西支部（2012年6月23日、会場：大阪経済大学）（支部長：村上則夫、事務局長：柿本義一）
- ・関東支部会（2012年7月21日、会場：日本大学）（関東支部長：藤田紀美枝、事務局長：岡星竜美）
- ・中部支部会（2012年7月21日、会場：中京大学）（中部支部長：大島俊一、事務局長：向日恒喜）

③ 研究会活動の成果発表の支援

募集はしたが、該当なし。

④ 学会活動の情報発信

- ・会報発行：『実践経営学会会報』の発行（2012年4月号、2012年6月号）

- ・ホームページのリニューアル

⑤ 機関会議の開催

- ・常任理事会 2012年4月1日（第1回書面・持ち回り）、2012年5月19日（第2回）、
2012年6月6日（第3回書面・持ち回り）、2012年6月15日（第4回書面・持ち回り）
- ・監事会（2012年6月12日）（監事：萩下峰一、松尾敏行）
- ・学会賞審査委員会（2012年6月13日）（審査委員長：水谷内徹也）
- ・事務局会議（2012年4月3日、4月12日、4月27日、5月17日、6月20日、6月28日、7月18日、7月25日）

【第55回全国大会会員総会の主な報告事項】

議決事項

1. 第44期決算に関する件・・・本『会報』に別掲

2. 第44期会計監査報告・・・本『会報』に別掲

3. 第46期事業計画に関する件

①機関会議の実施

会員総会（全国大会時）のほか、理事会、常任理事会、支部長会、監事会等を適時に開催予定。学会活動活性化のための諸施策の立案と実施を図る。

②役員体制の見直し・強化

常任理事、理事の役割分担を明確にし、それぞれの分野において学会活動の強化・充実に責任を持って取り組む体制を構築する。

③地域支部会による研究発表会等の活動支援

全ての会員が地域ブロック毎に設置された地域支部に所属する体制をもとに、各地域支部にて研究発表会等の活動を積極的に支援。

④研究会活動の成果発表の支援

引き続き、総予算20万円を限度に研究会活動の成果発表を支援。

⑤研究成果の積極的な公表

機関誌『実践経営』の刊行。

第55回全国大会（久留米大学）及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた、查読論文を中心としての機関誌『実践経営（第50号）』の刊行。

⑥論文集『実践経営学研究第5号』の刊行

第56回全国大会における研究報告論文集として『実践経営学研究（第5号）』の刊行。

⑦年2回の学会会報の刊行

学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。

⑧理事選挙の実施

第47期から49期（2014年4月から2017年3月まで）を任期とする理事選挙の実施。

⑨会員名簿の整備・発行

課題の再整理及び発行に向けての作業。

⑩震災関連シンポジウムの開催

実践経営の視点に立脚した震災復興関連のシンポジウムの開催。

⑪第56回全国大会の開催（大阪経済大学）

⑫規約改正・・・本『会報』に別掲

4. 規約改正について

【規約改正】本総会において規約が以下のように改正されました。

(1) 在外会員に関する変更について

①改正の主旨

「在外会員」とは、「日本国内で会員であった者が、海外に居を移してなお会員に留まることを希望する会員。(規約第5条②)」と定められており、この規定により留学・転勤等で居住地が海外に移っても、本人が当学会に留まることを希望する場合、引き続き会員資格を継続できる仕組みとなっている。但し「在外会員」となるには、入会申請時には「日本に在住している」ことが、条件となっている。

しかるに、海外に活躍の拠点を有する研究者（多くの場合、外国人研究者が該当する）は、当学会に入会を希望しても、「日本に在住」していないため、どのような優れた実績を有していても入会をすることができない。

「海外に活躍の拠点を有する研究者に対して入会の門戸を実質的に閉ざす」この規定は、「ローカル化とグローバル化…ローカルな視点とグローバルな視点の双方を重視する」当学会の主旨には、いささかそぐわないものである。

外国人研究者が加入すれば、学会の活性化、研究の充実等につながることが、期待される。また著名な外国人研究者であれば、当学会のイメージアップにもつながるものと思われる。

そこで、従来の「在外会員（以後在来会員1と称す）に加え、新たに「入会時において、日本に居を有しないものの、優れた研究業績を有し、加入を認めることにより、学会のイメージアップ、研究の活性化・充実に寄与すると認められる者」については、会員として認めようとするのが本改正の趣旨である。（以下在外会員2と称す）

但し、会員の権利・義務は、在外会員1と同様とする。（*）

（*）参考；在外会員1の権利・義務

通信は原則としてWEBを通して利用できる範囲でサービスを受けるものとする。年度会費は免除される。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。全国大会、支部会における研究報告、機関誌等への投稿をすることができる。ただし、報告・掲載等に必要な費用の負担が求められる。具体的な金額は常任理事会が決定する。

②改正

現行	改正後
(会員の種類) 第5条 本会の会員は、通常の会員の他に、名誉会員、在外会員および法人会員とする。	(会員の種類) 第5条 本会の会員は、通常の会員の他に、名誉会員、 <u>在外会員1、在外会員2</u> および法人会員とする。
②在外会員は日本国内で会員であった者が、海外に居を移してなお会員に留まることを希望する会員。通信は原則としてWEBを通して利用できる範囲でサービスを受けるものとする。年度会費は免除される。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。全国大会、支部会における研究報告、機関誌等への投稿をすることができる。ただし、報告・掲載等に必要な費用の負担が求められる。具体的な金額は常任理事会が決定する。	②在外会員1は日本国内で会員であった者が、海外に居を移してなお会員に留まることを希望する会員である。通信は原則としてWEBを通して利用できる範囲でサービスを受けるものとする。年度会費は免除される。理事の選挙権及び被選挙権は有しない。全国大会、支部会における研究報告、機関誌等への投稿をすることができる。ただし、報告・掲載等に必要な費用の負担が求められる。具体的な金額は常任理事会が決定する。
	③在外会員2は、日本国内に居を有しないものの、優れた研究業績等を有し、入会を認めることで、当学会の知名度向上、イメージアップ、研究活動の活性化等に寄与することが期待できると常任理事会が認めた者である。推举の基準と方法については常任理事会決定事項とし、別に内規を定める。
	④在外会員2の権利義務は、在外会員1に準じる。

(2) 大学院生の入会に際しての入会金の廃止について

①改正の主旨

- ・学会の活性化のためには、若手研究者に広く門戸を開くことが大切である。しかるにこれらの研究者の多くは、経済的に厳しい環境に置かれているものも少なからずおり、学会加入のための入会金も大きな負担となる場合が多い。そこでこれらの大学院生の入会に対しては、年会費の負担のみとし、入会金は徴収しないものとする。
- ・「大学院生」の定義については、常任理事会で内規を設ける。

(内規案)

- ・研究活動を主として行っており、就労していても軽微なアルバイト程度であること。
- ・正規の仕事を持ちながる大学院に通ういわゆる「社会人大学生」は対象としない。
- ・企業・官公庁等をリタイヤの後、自己の蓄えあるいは年金等により生活しながら、大学院に通う場合も対象とはしない。
- ・年齢は「大学院生」の審査要件には含まない。

②改正案

現行	改正後
<p>第6条3項 入会金と年度会費の納入完了の日をもって正式入会とし、会員名簿に登録する。</p>	<p>第6条3項 入会金と年度会費の納入完了の日をもって正式入会とし、会員名簿に登録する。但し、大学院生の入会に際しては、年度会費の納入のみで正式入会とする。会決定事項とし、別に内規を定める。</p>

(3) 通常会員の権利行使のための資格について

① 現状

通常会員は、以下の権利を有している。

- A) 会員総会に参加し、意見を述べること。
- B) 全国大会及び支部会に参加すること。
- C) 全国大会及び支部会で研究成果を発表すること。
- D) 学会賞に応募すること。
- E) 機関誌、会報の提供を受けること。
- F) 理事選挙に参加し投票すること。

但し、これらの権利については、暗黙裡に認められていたものの、規約には明記されていない。

これらの権利行使に関して、理事選挙権については、「前年度までの会費納入」を条件としているものの、他の権利については、規定がない。

② 問題点

昨今、年会費の滞納をする会員が少なからずおり、学会の財政上大きな問題となっている。これらの会員の中には初年度だけ年会費を払い、その後未納の者も少なからずいる。

但し、会費未納により自然退会処分となるのは3期連続の未納の場合である。（規約第6条5項）従って、現規約によれば、入会時に一度年会費を払えば、その後4年間、1円も負担しなくとも、上記の権利を行使することができる。（この場合、年会費を実質2,500円にしているのと同じことになる）

未納であっても3年間は納付者と同等の権利を受けられる状態を看過することは、会員の会費支払いに対するインセンティブを低下させることが懸念され、このことは学会の財政基盤の脆弱化をもたらすことにつながりかねない。

そもそも、きちんと会費を納付する会員からの会費で、未払いの会員に対する各種サービスに伴う経費を賄うことは是認されるべきではなく、見直すべき課題であると考えられる。

③改正案

(会員の権利と権利行使のための資格) (新設)

第8条

会員は、以下の権利を有する。

- ① 会員総会に参加し、意見を述べること。
- ② 全国大会及び支部会に参加すること。
- ③ 全国大会及び支部会で研究成果を発表すること。
- ④ 学会賞に応募すること。
- ⑤ 機関誌、会報の提供を受けること。
- ⑥ 理事選挙に参加し投票すること。

2. 会員が前項の権利を行使するには、権利を行使する事項の前年度末までに、年会費を納付済みであることを要件とする。

3. 本条の規程は通常会員に適用し、名誉会員、在外会員1及び在外会員2については、第5条によるものとする。

(*) 備考:本条文の新設により、現行の「第8条 役員」以降の条文番号は、順に繰り下げる。

本改正は、平成24年10月1日から施行する。

(*) 改正後の規約は、実践経営学会のホームページで見ることができます。

【第44期 収支決算書】

自 2011(平成23)年4月1日 至2012(平成24)年3月31日 (円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A - B	定 科 目	実 績 A	予 算 B	予算比 A - B
	6,534,722	6,500,000	34,722	全国大会費	450,000	450,000	0
前期繰越金	4,390,000	4,600,000	① △ 210,000	支部研究発表会費	330,000	330,000	0
入会金・会費収入	1,311	4,000	△ 2,689	会報発行費	287,150	350,000	② △ 62,850
受取利息	47,916	50,000	△ 2,084	機関誌発行費	780,150	1,200,000	③ △ 419,850
雑 収 入	10,973,949	11,154,000	△ 180,051	ホームページ創設維持費	175,050	320,000	④ △ 144,950
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	35,000	△ 5,000
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	92,546	200,000	⑤ △ 107,454
				旅費交通費	342,960	730,000	⑥ △ 387,040
				通信費	180,380	210,000	⑦ △ 29,620
				消耗品費	135,075	162,000	⑧ △ 26,925
				学会賞費	16,590	100,000	⑨ △ 83,410
				研究会活動支援費	0	200,000	⑩ △ 200,000
				会員名簿発行費	0	300,000	⑪ △ 300,000
				理事選挙運営費	0	0	0
				事務局運営費	55,096	200,000	△ 144,904
				プロジェクト費	0	100,000	△ 100,000
				雑 費	7,944	50,000	△ 42,056
				予 備 費	0	100,000	△ 100,000
				支出合計	3,017,941	5,172,000	△ 2,154,059
				次期繰越金	7,956,008	5,982,000	1,974,008
収入合計	10,973,949	11,154,000	△ 180,051	支出・繰越合計	10,973,949	11,154,000	△ 180,051

郵便振替口座	4,330,000	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,400,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	3,626,008	40周年記念奥野基金	0
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,400,000	次期繰越金	7,956,008
合 計	10,356,008	合 計	10,356,008

主な予算増減の内訳・説明

- ①「入会金・会費収入」の減少は、退会者数が増加したためである。
- ②「会報発行費」の減少は、一部事務局作成により、外注費を減少させたためである。
- ③「機関誌発行費」の減少は、査読制度の定着により機関誌掲載者が減少したためである。
- ④「ホームページ創設維持費」の減少は、第42期に行ったホームページの大幅なりニューアル後、大きな手直しが不要になったためである。
- ⑤「理事会費」の減少は、当初予定していた会場費が学校開催で不要となつたためである。
- ⑥「旅費交通費」「通信費」「消耗品費」の減少は、常任理事会や監事会、事務局会議その他の打ち合わせを同日開催するほか、ネットによる各種会議の促進により一堂に会しての会議を削減して効率化を図った結果、交通費や書類発送費、資料作成費などを減少したためである。
- ⑦「学会賞費」の減少は、第44期学会賞の受賞作が1件のみで、賞状および記念品代が減少したためである。
- ⑧「研究活動支援費」の減少は、該当する研究会活動がなかったためである。
- ⑨「会員名簿発行費」の減少は、会員名簿作成に必要な会員データを十分収集することができなかつたためである。

監査報告書

第44期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申しあげます。

2012年(平成24年) 6月12日

監 事 萩下 峰一 

監 事 松尾 敏行 

【第46期予算】

自 2013（平成25）年4月1日 至2014（平成26）年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	46期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A - B	勘定科目	46期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A - B
前期繰越金	4,500,000	6,500,000	① 2,500,000	全国大会費	450,000	450,000	0
入会金・会費収入	4,000,000	4,600,000		支部研究発表会費	330,000	330,000	0
受取利息	3,500	4,000		研究会活動支援費	200,000	200,000	0
雑収入	0	50,000		会報発行費	300,000	300,000	0
		11,154,000		機関誌・論文集発行費	1,200,000	1,200,000	② △ 200,000
				ホームページ維持費	320,000	320,000	0
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	③ △ 5,000
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	300,000	300,000	0
				事務局運営費	300,000	300,000	0
				旅費交通費	600,000	600,000	④ △ 180,000
				通信費	210,000	210,000	0
				消耗品費	160,000	160,000	0
				学会賞費	100,000	100,000	0
				理事選挙運営費	300,000	300,000	⑤ 300,000
				会員名簿発行費	150,000	150,000	⑥ △ 150,000
				プロジェクト費	100,000	100,000	0
				55回大会記念事業費	0	0	⑦ △ 400,000
				震災関連シンポジウム費	300,000	300,000	0
				雑費	50,000	50,000	0
				予備費	100,000	100,000	0
				支出合計	5,635,000	5,635,000	235,000
				次期繰越金	2,868,500	2,868,500	2,735,000
	8,503,500	6,003,50	2,500,000	支出・繰越合計	8,503,500	8,503,500	2,500,000

奥野記念基金(期首)	2,400,000	2,300,000	100,000
第46期繰入額	100,000	100,000	0
奥野記念基金(期末)	2,500,000	2,400,000	100,000

主な予算増減の内訳・説明

- ①算定方式見直しによる。
- ②論文集発行費含むことによる増額
- ③分担金見直しのため
- ④持ち回りによる会議を増やすことによることなどの施策により交通費の見直しを図る。
- ⑤第47～49期理事選挙実施のため。
- ⑥名簿作成準備継続するが、簡略化により予算見直しをした。
- ⑦機関誌等のデジタルアーカイブス化は第45期で完了の予定。

【第44期支部活動報告】

(2011年4月1日～2012年3月31日)

1. 北海道支部（菊池 真一 支部長）

(1) 東日本大震災の被災地調査研究会

開催日及び場所	日時：2011年11月23日・24日 ……太平洋フェリーの「北上」船上のラウンジで研究会、船上施設見学
報告者及び論題	菊池真一 「日本の近海フェリーの現況と震災時の役割」 —東日本大震災直後の緊急救援・支援活動における原動力として—
その他 (シンポジウム等)	堀尾浩氏 「札幌住宅街でのリフォーム転売事情」について 仙台港上陸後に被災地の視察 (東北支部会の北上での研究会に合流「発表者のみの受入れ」)

2. 東北支部（吉田 信一 支部長・浅野 浩子 事務局長）

(1) 実践経営学会・東北支部会(第11回)

開催日及び場所	日時：2011年11月26日（土） 13：30～16：30 北上生涯学習センター 複合ビル 北上開発ビル 3階会議室
報告者及び論題	北海商科大学 菊池 真一 「危機管理マニュアルの再検証 —東日本大震災など緊急時の経験を踏まえての研究—」
	青森中央学院大学地域マネジメント研究所 研究員 グエン・チ・ギア 「東北地域におけるソーシャルビジネスの研究 —実践的な試みからの理論的示唆—」
	日本貿易振興機構(ジェトロ)東北大学経済学研究科博士後期課程 今野彰三 「中小企業の海外進出への意識変化 —東日本大震災からの危機意識—」
	富士大学 吉田 信一 「1950年代における企業倫理の一考察 —Ohmannの所論を手がかりにして—」

3. 関東支部（藤田 紀美枝 支部長・岡星 竜美 事務局長）

(1) 2011年度・第一回関東支部 研究発表会

開催日及び場所	日時：2011年6月18日(土)14:00～17:00 日本大学 7号館
シンポジウム	演題：1. 『学問の危機—経営学再生の方向』 貫 隆夫 先生 (大東文化大学教授、経営関連学会協議会・前理事長) 2. 『危機管理の世界と日本』 石川 昭 先生 (青山学院大学名誉教授、テキサス大学ICC研究所シニア・リサーチ・フェロー、日本危機管理学会前会長)

(2) 2011年度・第二回関東支部 研究発表会

開催日及び場所	2012年2月25日(土)13:00～14:00 亜細亜大学 6号館
報告者及び論題	1. テーマ：「中国における経営・管理思想の本質と構造」 ・報告者：原 セイ 会員(日本大学大学院経済学研究科博士後期課程) 2. テーマ：「民間企業と自治体の相互協力関係について」 ・報告者：島田 裕司 会員(本郷経営労働研究所)
シンポジウム等	3. テーマ：「変わるコリア・変わらぬコリア —指導者交代は激動を呼ぶか—」 ・報告者：小野田 明広 氏(東アジア総合研究所副理事長)

4. 北陸支部（水谷内 徹也 支部長・安藤 信雄 事務局長）

(1) 2011年度研究発表会

開催日及び場所	2011年9月11日(土) 13:30～16:30・金沢市文化ホール第3会議室
報告者及び論題	1. テーマ：「経営資源の諸概念と組織能力」 ・報告者：金沢学院大学教授・田中 晴人 氏 2. テーマ：「組織的ディスコースへの解釈学的アプローチ」 ・報告者：星稜女子短期大学准教授・安藤 信雄 氏

5. 中部支部（大島 俊一 支部長・向日 恒喜 事務局長）

(1) 第39回実践経営学会中部支部研究発表会

開催日及び場所	2011年8月6日(土) 中京大学名古屋キャンパス
報告者及び論題	1. テーマ：国際会計基準の最新動向 ・報告者：吉田 康英 氏(中京大学) 2. テーマ：「企業における知識共有とネットワーク」 ・報告者：向日 恒喜 氏(中京大学)

6. 関西支部（井形 浩治 支部長・田中 敬一 事務局長）

(1) 第57回関西支部会

開催日及び場所	2011年6月25日(土) 午後大阪国際大学 総合司会 日野 隆生 (大阪国際大学)
報告者及び論題	<p>1. テーマ 高田 純也 (京都産業大学大学院) 「中小企業におけるコーチング活用問題解決技法の組織運用 —形式知・暗黙知化サイクル形成—」 報告者：高田 純也(京都産業大学大学院) 座 長：田中 敬一(近畿大学) コメンテーター：深堀 謙二(大阪市)</p> <p>2. テーマ：「環境ラベルによる企業と消費者のコミュニケーション」 報告者：侯 利娟(立命館大学大学院) 座 長：村上 則夫(長崎県立大学) コメンテーター：白石 善章(流通科学大学) その他 (シンポジウム等) 「地域ブランド研究の地平」 座長 田中 道雄(大阪学院大学) 報告 田中 道雄(大阪学院大学) 「地域ブランドとは」 白石 善章(流通科学大学) 「地域ブランドの概念枠」 稻田 賢次(大阪学院大学) 「ブランド論との差異」 濱田 恵三(流通科学大学) 「地域ブランドにおける景観形成」 上田 誠(京都市) 「地域ブランドを動かす外部の視線」 栗田 真樹(流通科学大学) 「文化アメニティによる地域ブランド」 名渕 浩史(エヌ・エフェクト) 「地域ブランドと情報の役割」</p>

(2) 第9回関西・九州合同支部会、帝塚山大学経済経営研究所共催

開催日及び場所	2011年12月3日、帝塚山大学、総合司会：吉村 泰志(帝塚山大学)
基調講演	<p>Jess Chua (Professor, University of Calgary, School of Business), " Transformations of the Family Business: Research Issues" 内容解題：金 東吉(帝塚山大学)</p> <p>稻田賢次(大阪学院大学)「ホスピタリティとサービス」 座 長：田中 道雄(大阪学院大学) コメンテーター：名渕 浩史(エヌ・エフェクト) 濱田 恵三(流通科学大学)「都市中心市街地のまちづくり戦略」 座 長：田中 敬一(近畿大学) コメンテーター：深堀 謙二(大阪市) 薮野 正明(中小企業診断士) 「企業ガバナンスの派生概念としてのコンプライアンス」 座 長：李 炳(京都産業大学) コメンテーター：村上 則夫(長崎県立大学) 井形 浩治(大阪経済大学) 「コーポレート・ガバナンスと経営者の新たな役割」 座 長：日野 隆生(大阪国際大学) コメンテーター：白石 善章(流通科学大学)</p>

7. 中国・四国支部（小原 久美子 支部長・青木 秀行 事務局長）

(1) 平成23年度 第1回中国・四国支部会

開催日及び場所	2011年10月10日：マツダミュージアム企業見学
シンポジウム等	マツダミュージアム企業見学を実施した。
	その後、研究情報交換会を開催し有意義な支部会となった。

(2) 平成23年度 第2回中国・四国支部会

開催日及び場所	2012年1月28日：香川大学幸町南キャンパス
報告者及び論題	<p>研究報告プログラム</p> <p>発表1：「『経営教育の高大連携』から考える経営学の今日的課題 —経営関連学会協議会第4回シンポジウムを踏まえて—」 発表者：実践経営学会会長・日本大学教授 平野 文彦</p> <p>発表2：「地方ビジネスにおけるコーディネーター機能」 発表者：香川大学大学院地域マネジメント研究科教授 板倉 宏昭</p> <p>発表3：「戦略的CSR経営における経営理念とその実践」 発表者：実践経営学会理事兼中国四国支部長・県立広島大学教授 小原 久美子</p> <p>発表4：「プロバスケットリーグと地域活性化の可能性」 発表者：安田女子大学教授 坂本 一雄</p>
その他 (シンポジウム等)	研究情報交換会：四国高松温泉ニューグランデみまつ」にて、今後の中国四国支部の発展のための意見交換を行った。非常に有意義であった。

8. 九州支部（村上則夫支部長・柿本義一事務局長）

(1) 平成23年度第1回九州支部会

開催日及び場所	2011年6月11日～12日 久留米大学（御井キャンパス）
報告者及び論題	※日本賃金学会第22回全国大会支援開催 統一テーマ 「大震災に学ぶ賃金研究の根本課題」

(2) 第9回 関西・九州合同支部会

開催日及び場所	2011年12月3日 帝塚山大学（東生駒キャンパス）
報告者及び論題	<ul style="list-style-type: none">・稻田 賢次 「ホスピタリティとサービス」・濱田 恵三 「都市中心市街地のまちづくり戦略」・藪野 正明 「企業ガバナンスの派生概念としてのコンプライアンス」・井形 浩治 「コーポレート・ガバナンスと経営者の新たな役割」

関東支部研究会のコメントーターを終えて

亜細亜大学経営学部教授 夏目重美

昨年の初秋、関東支部長の藤田紀美枝先生から、自宅に突然のお電話をいただきました。

「関東支部の研究会を行うので、コメントーターをするように」とのお話でした。「会計学の専門だから有価証券の評価のことはわかりますよね。」と、明るく、お元気なお声が受話器の向こうから響いてきます。内容についてもう少しお聞きしてからお返事しようと思ったのですが、藤田先生の不思議な迫力、有無を言わせない、それでいて優しく温かみのあるお話しぶりに、つい、迂闊にも発表者や発表内容のことを十分確認しないままにお引き受けてしまいました。11月中旬には、事務局から正式な葉書も届いてしまい、ご辞退するきっかけも失ってしまいました。

話は少し変わりますが、小生の実践経営学会入会のきっかけは、横沢利昌先生、李瓊球先生との学縁で、第2回日中韓経営管理学術大会（現・東アジア研究会）－釜山・東義大学開催－に参加させていただいたことから始まります。「理論と実践との融合」、実学を志すものとして、常に自身に言い聞かせてきたことではありますが、実務経験の乏しい小生にとって、「言うは易く行うは難し」の格言のとおり、その実現は程遠く、内心、忸怩たる思いでした。釜山大会での出会いをきっかけに、公認会計士として活躍する尹相奉先生との共同研究も回を重ね、自分に欠けている部分を共同研究によって補填できるという体験も積み重ねました。また、実践経営学会の多くの先生方とも懇意にしていただくようになり、雲のかかっていた視界が次第に広がっていく思いを味わうこともできました。藤田先生からのお電話は、そんな折にいただいたものでありました。

秋も深まつたころ、藤田先生から達筆のお手紙とともに、大部の発表原稿が送られてきました。発表者は、実務経験を積まれたのちに、博士後期課程に在籍し、学位取得を目指して熱心に研究されている小林弘知氏、論題は、「事業単位の業績評価—相場商品を一例として—」というものがありました。その論題と内容は、実務経験の浅い小生にとって、未知の領域とは言えないまでも、先送りの課題として深入りを避けてきた領域でした。企業の経済活動はますますグローバル化し、IT技術の応用が急速に経済分野へ浸透してきている今日、会計の思考もプロダクト思考からファイナンス思考へと、大きなパラダイム変革を遂げており、変革の是非と新たな制度形成のあり方とについて、根底からの問い合わせがなされつつあります。こうした会計環境の激変状況は、会計学の研究対象にも大きな変革をもたらしており、避けて通れない研究課題となっています。早速、企業会計基準委員会から公表されている「金融商品会計の見直しに関する論点整理」（平成21年5月29日）から見直しを始め、いくつかの手元の文献を引っ張り出し、問題の所在を再確認するところから始めました。発表論文が学位論文の下地であることが想定されることから、（1）主張の独自性、（2）先行研究の涉獵度合、（3）引用・参照文献の適切性、（4）使用している専門用語の意味確認（5）論旨展開の矛盾の有無などに注目して熟読させていただき、いくつかの質問事項とともにコメントーターとしての所見をノートに書き出し、当日に臨ませていただきました。未熟なコメントーターで、どの程度発表者のお役に立てたかはわかりませんが、自分自身も研鑽するつもりで準備し、何とか役目を終えることができました。藤田先生からは、お褒めの言葉をいただきましたが、このほど、再びお電話をいただき、この原稿を提出するようにとのご指示がありました。当日の資料もすっかり整理してしまい、何を書いていいのか狼狽している小生に有無を言わせぬ藤田先生のお声は、あの時のお声とまったく同じでした。貴重な機会をお与えいただき、有難うございました。



平成25年1月27日、武藏野桜堤の寓居にて

【会員の異動（入会・退会）】

第44期第4回（2011年10月）～2013年3月までの間に、入会及び退会された方々は次のとおりです。

入会会員 17名

●関東支部

金井 光代 共立女子大学大学院家政学研究科
菅野 洋介 東洋学園大学現代経営学部専任講師
鬼頭 俊泰 日本大学商学部助教
小林 弘知 三菱商事ユニメタルズ株経理部課長
土屋 博之 富士ゼロックス株
殿崎 正芳 法政大学大学院政策創造研究科博士課程
仁木 久恵 愛知工業大学経営情報科学研究科博士後期課程
吉川 滋 吉川税務会計事務所

●中部支部

佐藤 政行 日本T R C株

●関西支部

入江信一郎 京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科助手
落合 康浩 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程
田村 直樹 関西外国语大学准教授
陳 亮 大阪産業大学大学院博士後期課程
陳 那森 関西国際大学教授
登坂 一博 ビジネスイノベーションコンサルティング
中田 智彌 神戸大学大学院博士後期課程

●九州・沖縄支部

小野 豊和 東海大学(熊本キャンパス) 総合経営学部
マネジメント学科専任教授

●退会者（49名）

青山 浩之	上村 朋之	工藤 壮夫	谷崎 太	宮田 篤
荒田 弘司	沖山 伸広	栗原 良子	竹田 信夫	牟田口雄彦
荒田 英路	奥野 博	小城 年久	豊泉 光男	八木陽一郎
安 孝淑	梶木 克則	小林 晓峯	中西 君夫	八頭司彰久
安藤 三郎	片野 秀臣	小林 憲司	那須 靖弘	山崎 犇智
石崎 博之	加藤 淳	小林 均	野本 茂	山本 克典
市毛 明	菊池 真純	齋藤 悠実	福永 昭	山本 和子
市崎 哲也	木地 節郎	佐々木 茂	藤野 哲也	楊 易
今井 利次	北口 讓	清水 泰行	丸山 一之	林 雅文
今城 義隆	金 英傑	高畠 和也	水野 刀治	

【第8回日中韓経営管理学術大会報告】

実践経営学会・東アジア研究会について

実践経営学会・東アジア研究会は2001年12月より実践経営学会の分科会として研究例会などの活動をはじめ、現在、東アジア諸国、諸地域の経営に係わる文化、学術等の情報交換及び東アジア各との交流と親睦を図るために以下のような活動を行っています。

- ①東アジア諸国、諸地域との経営を主体とした情報交換、学術交流。
(「これからの日中韓を考える会」及び「日中韓経営管理学術大会」の開催)
- ②「実践経営学会・東アジア研究会会報」、「実践経営学会・東アジア研究会会誌」など定期刊行物の発行
- ③ホームページの運営等による広報
- ④各種研究会、セミナーの開催
- ⑤各種経済・ビジネスに関連する交流の推進・支援

日中韓経営管理学術大会の歩み

日中韓経営管理学術大会は、2004年に3カ国代表が当該地域における学術交流ならびに友好関係の維持強化を目的として定期的開催を合意した。その基本方針に基づき、2005年に第1回大会が中国・上海で開催され、下記のように会を重ねて現在に至っている。

- 第1回 2005年11月 中国・上海市経済管理幹部学院（上海）
- 第2回 2006年10月 韓国・東義大学校（釜山）
- 第3回 2007年10月 日本・亜細亜大学（東京）
- 第4回 2008年10月 中国・上海市経済管理幹部学院（上海）
- 第5回 2009年10月 韓国・東義大学校（釜山）
- 第6回 2010年10月 日本・ハリウッド大学院大学（東京）
- 第7回 2011年10月 中国・上海市経済管理幹部学院（上海）

第一回 実践経営学会・東アジア研究会 研究発表会の開催報告

- 日 時： 2012年11月10日（土）13:00-17:50
会 場： 日本経済大学 東京渋谷キャンパス
統一テーマ：東アジアにおける実践経営
主 催：実践経営学会・東アジア研究会
共 催：日本経済大学
協 賛：非営利法人FBNジャパン、（社）くらしのリサーチセンター、老舗ファミリービジネス研究会、東京都中小企業診断協会・中央区老舗研究会、日本経営管理教育協会、（財）東アジア総合研究所（50音順）

■主催者挨拶：実践経営学会・東アジア研究会会長 横澤 利昌
(ハリウッド大学院大学教授 亜細亜大学名誉教授)

この度は、実践経営学会・東アジア研究会発表大会を関係者各位のご努力により無事開催できるこ^トになり、この場を借りて深く感謝申し上げます。通常であれば、今年は第8回日中韓国際学術大会が韓国で開催される予定であったところ、主催者側から大会を2013年に順延して、内容形式の一層の充実を図りたいとの要請がありました。

私共として、当該地域における学術交流ならびに友好関係の維持強化という目的実現に照らし、本年は日本国内の研究発表会を実施することと致した次第です。

その間、国際情勢が厳しさを増したにもかかわらず、中国代表から祝賀メッセージが届き、韓国からは代表団を迎えて発表会を開催する運びとなりました。これは、まさに私達が2005年以来掲げてきた学術面における友好関係推進という基本方針の重要性を示すものであり、その重要性が厳しい国際情勢下で一層増加していることを示しております。

こうした基本方針を再認識し、本発表会が真に実りあるものとするため、奮励して参りますので、宜しくご支援のほどお願い申し上げます。

□実行委員長挨拶：研究発表会実行委員長 後藤 俊夫
(日本経済大学東京渋谷キャンパス 教授)

□中国代表メッセージ：周 評 (上海市経済管理幹部学院 教授)

□韓国代表メッセージ：李 瓊球 (社団法人実践経営学会会長、東義大学校教授)

■実践経営学会・東アジア研究会研究発表会の開催を心より慶賀申し上げます。

東アジア地域における学術交流ならびに友好関係の維持強化という目的に賛同し、また時節柄その重要性に鑑みて、韓国から代表団を派遣し、私も同行することと致しました。

私はこの度、(社)大韓経営学会 (KAABA)の会長に推挙され、2013年度就任を受諾致しました。韓国の最大規模の学会として重責を果たすべく努力致しますので、従来同様のご支援をお願い申し上げます。その経緯もあり、「第8回韓中日国際学術大会」開催を来年に延期させて頂きました。従来に増す大会実現を期しておりますので、何卒ご寛恕ならびにご支援の程お願い致します。

【発表会プログラム】

[挨拶] 実践経営学会・東アジア研究会 会長 横澤 利昌
日本経済大学 経済学部長 同大学院 経営学研究科長 菅澤 喜男

[祝辞] 韓国実践経営学会 会長 李 瓊球
実践経営学会 会長 平野 文彦

[基調講演] 現代アジア情勢をどうみるか？
(社) くらしのリサーチセンター 副会長・専務理事 工藤 芳郎

[特別講演] インテリジェンスは経営かスパイの片棒か～
日本経済大学 経済学部長 同大学院 経営研究科長 菅澤 喜男

【分科会】

【第1分科会 東アジアの経営戦略】

座長： 秋草学園短期大学 深沢 郁喜

1. 経営資源としての創業者精神：その概念と機能

日本大学大学院 平田 光子

2. ブルーオーシャン市場のヒット商品成功事例分析

韓国 東義大学校 韓国 東義大学校大学院 李 東皓 金 炯福

3. 東アジアにおける実践経営 一東アジアでの森林ビジネスの現状と3.11後の関連ビジネスの取組み一

北海商科大学 菊池 真一

4. 経営倫理の形成と展望 一交易と制度に準拠して一

中小企業診断士 藤野 正明

5. 現代中国を代表する企業の「経営の特徴と理念」に見る経営品質

—30社に関する若干のケーススタディー—

日本大学大学院経済学研究科院生 原 婦

6. 総括 実践経営学会・東アジア研究会 中瀬 昭

【第2分科会 東アジアの経済環境と課題】

座長： 亜細亜大学 鈴木 忍

1. 職場における中国、韓国、日本のビジネス文化の違い 一グローバル化の進展の中で一

ジャパンインターナルチャルコンサルティング 小野田 美紗子

2. 中国東北地方と団門江開発 一吉林省延辺朝鮮族自治州の経済活動への影響一

帝京大学大学院教授 趙 元媛

3. ワークショップ 姜 英之（東アジア総合研究所）

乃村 晃（元金沢星稜大学、日本経営管理教育協会）

黄 八洙（経営行動研究所）

水野 隆張（日本経営管理教育協会）

4. 総括 水野 隆張

【第3分科会 ファミリービジネスと持続的成長分科会】

座長：亜細亜大学 夏目 重美

1. ファミリービジネスにおけるコーポレート・アントレプレナーシップ（社内起業）に関する特徴
　　ハリウッド大学院大学 嶋田 美奈
2. 老舗企業における事業承継
　　神戸大学大学院 落合 康裕
3. シンポジウム「企業の持続的成長と事業承継」
　　座長：柳 義久（中小企業診断士）
　　野口 茂一（株）ノグチ
　　咲寿 義輝（株）ダニエル
4. 総括 横澤 利昌（ハリウッド大学院大学）

【第4分科会 経営管理全般】

座長：太平洋経営創造大学 藤田 紀美江

1. 韓国の地方税重課税制度の改善方案
　　朴 相鳳（韓国 東義大学校）
　　大道 英隆（韓国 東義大学校大学院）
2. A Hybrid Evolutionary Algorithm for FMS Optimization with AGV Dispatching
　　Yan Liang & Lin Lin (Dalian University of Technology, China)
3. Building of Integrated forward and reverse logistics model and its optimization in closed loop supply chain
　　Kyong-Gu Rhee (Dong-eui University, Korea)
　　Jeong-Eun Lee (Yonsei University, Korea)
4. 総括 日本経済大学 後藤 俊夫

経営関連学会協議会主催の第5回シンポジウムが開かれました。

活動はホームページで見ることができます。時々、アクセスしてみてください。

経営関連学会協議会 第5回シンポジウム 経営学に何を期待するか！

後援：文部科学省・経済産業省

日時 平成25年3月10日（日）

午後2時～午後5時30分

会場 明治大学駿河台校舎 千代田区神田駿河台1-1

バティタワー2階 1022教室

JR・東京メトロ「お茶ノ水駅」下車 徒歩5分

プログラム

開会の時 平野 文彦 経営関連学会協議会 副理事長・日本大学

理事長挨拶 野々山 隆幸 経営関連学会協議会 理事長・愛知産業大学

基調講演・パネルディスカッション

（司会）高橋 誠 経営関連学会協議会 理事・日本教育大学院大学

●基調講演

第一講演「文科省からの期待」松坂 浩史氏

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長

第二講演「会計学からの期待」平松 一夫氏

関西学院大学教授（元学長）

第三講演「企業からの期待」渋澤 健氏

コモンズ役信会長・公益財団法人日本国際交流センター理事長

●パネルディスカッション

「経営学に何を期待するか！」

パネリスト 松坂 広史氏 平松 一夫氏 渋澤 健氏

閉会の辞 風間 信隆 経営関連学会協議会 理事・明治大学

◆経営関連学会協議会構成学会(2012.11.現在)（経営・会計・商学分野の60の学会が加盟しています）

アジア経営学会	国際会計研究学会	日本監査研究学会	日本経営数学会	日本商品学会	日本保健学会
異文化経営学会	国際公会計学会	日本管理会計学会	日本経営分析学会	日本情報経営学会	日本ホスピタリティ・マネジメント学会
会計理論学会	産業・組織心理学会	日本危機管理学会	日本経営倫理学会	日本生産管理学会	日本マーケティング・サイエンス学会
経営学史学会	システム監査学会	日本企業経営学会	日本原価研究学会	日本セキュリティ・マネジメント学会	日本マネジメント学会
経営行動科学学会	実践経営学会	日本経営会計学会	日本広告学会	日本創造学会	日本マクロエンジニアリング学会
経営行動研究学会	税務会計研究学会	日本経営学会	日本財務管理学会	日本地方自治研究学会	日本リスクマネジメント学会
経営情報学会	組織学会	日本社会関連会計学会	日本社会関連会計学会	日本ディスクロージャー研究学会	日本労務学会
経営戦略学会	日仏経営学会	日本経営財務研究学会	日本商業学会	日本比較経営学会	非営利法人研究学会
経営哲学学会	日本会計研究学会	日本経営システム学会	日本消費経済学会	日本ビジネス・マネジメント学会	ファミリービジネス学会
工業経営研究学会	日本会計史学会	日本経営診断学会	日本消費者教育学会	日本物流学会	労務理論学会

実践経営学会役員名簿 2011年4月～2014年3月

会長 平野 文彦（日本大学）

事務局長 島田 裕司

(本郷経営労働研究所所長・特定社会保険労務士)

副会長 水谷内 徹也（富山大学）

吉田 信一（富士大学）

学会賞
審査委員 井形 浩治（大阪経済大学）
小坂 善治郎（東京富士大学）

常任理事 浅野 浩子（仙台白百合女子大学）

井形 浩治（大阪経済大学）

金子 義幸（関東学院大学）

中垣 昇（名古屋経済大学）

平田 光子（日本大学）

横澤 利昌（ハリウッド大学院大学）

後藤 俊夫（日本経済大学）

水谷内 徹也（富山大学）

監事 萩下 峰一（山梨学院大学）

松尾 敏行（日本経済大学）

理事 井原 久光（東洋学園大学）

小原 久美子（県立広島大学）

菊池 真一（北海商科大学）

小坂 善治郎（東京富士大学）

後藤 俊夫（日本経済大学）

田口 ヤス子（日本体育大学）

田中 敬一（近畿大学）

田中 弘（近畿大学）

田中 道雄（大阪学院大学）

竹内 進（目白大学）

濱田 恵三（流通科学大学）

日夏 嘉寿雄（帝塚山大学）

日野 隆生（大阪国際大学）

平野 賢哉（東洋学園大学）

藤田 紀美枝（日本橋学館大学）

深澤 郁喜（秋草学園短期大学）

三森 敏正（石巻専修大学）

宮田 矢八郎（産業能率大学）

村上 則夫（長崎県立大学）

【訃報】

実践経営学会顧問をお勤めいただきました奥野博氏（オーツスグループ会長）が平成24年11月5日、95歳に2日を残してご逝去されました。

8日にオーツスセレモニーホール平安にて執り行われました告別式には、実践経営学会からは北陸支部顧問で、水谷内徹也副会長（富山大学教授）が参列し、お送りさせていただきました。

実践経営学会は、1967（昭和42）年6月24日に、名東孝二（理事長）、野間繁（会長）、三森茂郎（常務理事兼事務局長）の諸先生を中心に創設されておりますが、学会創設40周年記念行事の遂行に際してましては、故・奥野博顧問からは、2006（平成18）年4月に多額の寄付金をいただいております。生前のご支援に深く感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

第46期会費納入のお願い

第46期（2013年4月～2014年3月）の会費納入の通知を6月にいたします。

学会活動は会員の会費によって支えられておりますので、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。ご留意ください。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方にして、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008.9.13 実践経営学会会長 平野 文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」および「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、「良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究のデータのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究行動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008.9.13 常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認
以 上

実践経営学会 JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2013（平成25）年4月5日

発行者：会長 平野 文彦

編集責任者：事務局長 島田裕司

発行：〒113-0033 東京都文京区本郷2-31-11-102

本郷経営労働研究所内 島田 裕司

TEL: 090-2329-8034 FAX: 03-5684-8415 E-mail: jsam.headoffice@gmail.com

制作：（株）マインド